

請願番号	請願第33号	受理年月日	平成21年12月1日
請願の件名	<p>2010年度の年金確保に関する請願</p> <p>[請願の趣旨]</p> <p>公的年金等控除の縮小・老年者控除の廃止・低所得高齢者の住民税非課税措置廃止などに加えて、医療・介護保険料の上昇などが加わり、可処分所得が激減しています。そのため、高齢者の生活は厳しさを増しています。</p> <p>2008年は、国際投機資金の無秩序な投機活動による原油・穀物の高騰に伴う物価の異常な上昇があったにもかかわらず、政府は様々な理由をつけて2009年度の年金を据え置きとしました。そのため、高齢者の生活はさらに追い詰められることとなりました。</p> <p>今年、2009年半ばより、消費者物価指数の低下が伝えられています。これを理由に2010年度、政府が年金減額を行うことが懸念されます。しかし、庶民にとって消費者物価指数は、不当に低く表示されています。</p> <p>2010年度、政府が年金の減額改定を強行することとなるならば、高齢者の生活はさらに圧迫されることとなります。それにより内需がますます冷えこみ、地域の経済や自治体財政にも深刻な影響をもたらすことは明らかです。</p> <p>よって、これ以上の生活圧迫を防ぐ年金の減額改定を回避するために、下記事項について地方自治法第99条に基づいて、関係各方面に意見書を提出していただきますよう請願いたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 2009年の「消費者物価指数」に関わらず、高齢者の生活実態にかんがみ2010年度年金の減額改定を行わないこと。</p>		
紹介議員	満行 潤一 田口 雄二 前屋敷 恵美		
摘要			